

## 平成22年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用予定者編】（第2回）

### 1. 調査の概要

今後5年以内に具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方を対象にして、住宅取得に向けた行動や利用予定の住宅ローンの金利タイプなどに関する事項について、インターネットによるアンケート調査を実施(10/19～10/20)し、その結果を取りまとめたものである。回答数:1,077件。

### 2. 調査結果の主なポイント

#### (1) 希望する住宅ローンの金利タイプ <p.2, 3>

- ・「全期間固定型」の希望割合は、4割程度で安定している。
- ・年齢別に見ると、30歳代及び50歳代で「全期間固定型」の希望が前回調査に比べて増加した。

#### (2) 住宅の買い時意識<p.8>

- ・今(今後1年程度)は、住宅取得のチャンス(買い時)だと思う方の割合は、58.2%と6割近くを占めている。その理由として、「住宅ローン金利が低水準だから」が86.4%と前回調査(平成22年6月実施:79.7%)に比べて増加している。

#### (3) 各種住宅投資促進策の住宅取得計画への影響<p.11, 12, 13>

- ・「住宅版エコポイント<sup>※1</sup>」を知っていると答えた方の割合は約2/3(65.1%)。そのうち、「適用期間内に住宅を新築する」が30.7%、「省エネ工事のグレードアップを検討する」は20.1%。
- ・「贈与税の非課税枠拡大<sup>※2</sup>」を知っていると答えた方の割合は約4割(42.2%)。そのうち、「平成22年中に住宅取得する」は15.6%、「平成23年までに住宅取得する」は24.8%。
- ・「フラット35Sの金利引き下げ幅拡大<sup>※3</sup>」を知っていると答えた方の割合は3割強(34.2%)。同制度を知っている方で全期間固定型住宅ローン利用予定の方のうち、「フラット35Sを利用する」は62.2%、「省エネ工事等のグレードアップを検討する」は17.8%。

※1 住宅版エコポイント:エコ住宅の新築に着手した場合、30万ポイントのエコポイントが付与される制度。  
(エコリフォームの場合は、最大30万ポイント)

※2 贈与税の非課税枠拡大:平成22年度税制改正による住宅取得のための金銭贈与の非課税枠の拡大。  
従前500万円→平成22年中1,500万円、平成23年中1,000万円

※3 フラット35Sの金利引下げ幅拡大:省エネルギー性などに優れた住宅を取得する場合に「フラット35S」(住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度)を、平成23年12月30日までに申し込んだとき、当初10年間の金利引下げ幅を、0.3%から1%に拡大する制度。